

資源循環型施設建設に関する説明会 概要

【上塩尻自治会】

1 開催概要

開催日時・時間	令和3年5月18日（火）19：00～20：24	
開催場所	塩尻地区公民館	
出席者	住 民	32名（上塩尻地区住民32名）
	行 政	土屋広域連合長、吉澤上田市副市長、他関係職員13名
	報道関係	1社
説明要旨	①環境影響評価 配慮書の手続きの内容と結果 ②環境影響評価 方法書の手続き以降の進め方	

2 主な質疑応答

No	項目	質問・意見等	回答
1	炉構成について	炉構成は「3炉を基本とし、今後、総合的な検証を実施する」としているが、具体的に何を検証するのか。	最終的な処理量、1炉あたりの規模による周辺環境への負荷等を踏まえて検証する。
2		資源循環型施設検討委員会の議事録中に、「3炉の場合は炉の規模が小さくなるので、ダイオキシン類の環境基準がより厳しくなる」といった記述があったように思うが、どうか。	<p>炉を小規模にすれば、法規制値は大きくなるが、144トン/日の場合は、2炉と3炉とでは法規制値は変わらない。</p> <p>法規制値より厳しい自主基準値の設定も想定しており、安全・安心な施設とする。</p>
3		<p>炉の規模が大きい方が燃焼効率は高く、炉の規模が小さいと発電できないのではないか。</p> <p>については、安全性、経済性の面から3炉より2炉の方が圧倒的に優位性が高いので、比較検討をすべきだ。</p>	<p>2炉でも3炉でも安全な施設を目指すことに変わりない。</p> <p>技術の進歩により、小規模の炉でも発電可能な事例がある。発電を目的として炉の規模を大きくすることはしない。</p> <p>施設基本計画において総合的に検証していく。</p>

No	項目	質問・意見等	回答
4	配慮書の手続き (煙突高さについて)	煙突の高さを高くする方が、ダイオキシン類の予測値が低いので、それを考慮した設計とすべきである。	煙突の高さによるダイオキシン類の排出量に変化はない。煙突が高い方が排ガスがより遠方に拡散・希釈され、最大濃度までの距離が延び、予測値が低くなる。どちらの煙突高さでも環境基準値を大きく下回っている。
5	耐震性について	資源循環型施設の耐震性についてはどうか。	国の基準により震度 7 相当にも耐えうる施設として設計する。
6	災害廃棄物処理について	処理能力 144 トン/日の中に災害廃棄物を含めているが、他の地域と比較して、想定量が少ないのではないか。	過去の災害で排出された災害廃棄物の排出量を考慮し、処理能力 144 トン/日のうち、12 トン/日を災害廃棄物の処理として想定している。 災害廃棄物分を多く見込むと通常時は過大な施設となるため、今後のごみ減量化の推移を注視し、適正な規模としていく。
7	環境対策について	ダイオキシン類は、土壌に蓄積されないのか。 また、土壌も測定するのか。	ダイオキシン類は、調査地点を何点か設定し、施設建設前と施設稼働後でどのように推移するかを経年で検証する。その際には、大気質、土壌を調査することが一般的である。
8	災害対策について	資源循環型施設稼働後の災害を想定し、現在の 3 つのクリーンセンターを廃止せずに生かしておいた方がよいのではないか。	資源循環型施設稼働後は基本的に既存の 3 つのクリーンセンターは廃止し、解体する。 停止中の機械設備を稼働するには維持管理が必要となるため、既存のクリーンセンターは廃止したいと考えている。 新施設は耐震性を高め、100 年に 1 回の確率の洪水でも機能停止させない対策を講じていく。

No	項目	質問・意見等	回答
9	事業の進め方について	建設ありきの説明に聞こえるが、どうか。	環境影響評価着手は建設同意ではないと認識している。 今後、環境影響評価の結果を御覧いただき、建設について御理解をいただきたい。
10		資源循環型施設建設対策連絡会は環境影響評価着手の条件として、施設建設に関する諸課題を6項目挙げて、それらを住民と協議し尊重することとしている。 6項目のうち、説明会で触れられていないエネルギー利用、地域振興策、ごみの減量化の3項目について説明願いたい。	今回の説明会は環境影響評価の配慮書の内容を説明した。 エネルギー利用については、地域振興策と合わせて、今後設立する整備協議会で協議する。 ごみの減量化について、上田市では「生ごみリサイクル推進プラン」に基づき、生ごみ堆肥化施設の整備に向けて、関係する自治会とこれから話し合いをしていく段階である。
11	施設の運転管理費について	既存の3クリーンセンターと資源循環型施設の維持管理費はそれぞれの程度か。 資源循環型施設の維持管理費の推計については、今後、文書にして提示できるか。	既存の3クリーンセンターの運転管理費は約11億円程度である。資源循環型施設については、全国の規模が同程度の施設を参考に約4億5千万円程度になると推計している。 今後も建設費や維持管理費の推移について情報収集し、他地域の動向や社会情勢も注視したい。 維持管理費の推計や運転管理の方法等については、今後決定するが、分かりやすく説明してまいりたい。